

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,471	固定負債	52,256
有形固定資産	113,638	地方債	42,754
事業用資産	73,585	長期未払金	573
土地	36,637	退職手当引当金	8,822
立木竹	1	損失補償等引当金	106
建物	86,116	その他	1
建物減価償却累計額	△ 51,047	流動負債	6,448
工作物	3,345	1年内償還予定地方債	4,610
工作物減価償却累計額	△ 1,666	未払金	132
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	596
航空機	—	預り金	1,110
航空機減価償却累計額	—	その他	0
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	58,704
建設仮勘定	200	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	39,780	固定資産等形成分	125,346
土地	8,886	余剰分(不足分)	△ 55,193
建物	3,701		
建物減価償却累計額	△ 1,640		
工作物	40,670		
工作物減価償却累計額	△ 13,605		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,768		
物品	3,192		
物品減価償却累計額	△ 2,918		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	—		
投資その他の資産	7,826		
投資及び出資金	3,754		
有価証券	324		
出資金	3,431		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,130		
長期貸付金	18		
基金	2,976		
減債基金	123		
その他	2,853		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	7,386		
現金預金	3,245		
未収金	280		
短期貸付金	6		
基金	3,869		
財政調整基金	3,869		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	128,858	純資産合計	70,153
		負債及び純資産合計	128,858

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,783
業務費用	23,516
人件費	8,651
職員給与費	7,193
賞与等引当金繰入額	596
退職手当引当金繰入額	542
その他	320
物件費等	14,144
物件費	10,352
維持補修費	831
減価償却費	2,961
その他	0
その他の業務費用	721
支払利息	372
徴収不能引当金繰入額	62
その他	287
移転費用	19,267
補助金等	3,532
社会保障給付	11,131
他会計への繰出金	2,923
その他	1,681
経常収益	2,429
使用料及び手数料	1,103
その他	1,326
純経常行政コスト	40,354
臨時損失	28
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	28
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	—
純行政コスト	40,356

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,703	124,462	△ 55,759
純行政コスト(△)	△ 40,356		△ 40,356
財源	41,961		41,961
税収等	31,352		31,352
国県等補助金	10,609		10,609
本年度差額	1,605		1,605
固定資産等の変動(内部変動)		1,039	△ 1,039
有形固定資産等の増加		4,306	△ 4,306
有形固定資産等の減少		△ 2,981	2,981
貸付金・基金等の増加		2,230	△ 2,230
貸付金・基金等の減少		△ 2,516	2,516
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 155	△ 155	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,450	884	566
本年度末純資産残高	70,153	125,346	△ 55,193

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,158
業務費用支出	20,891
人件費支出	9,048
物件費等支出	11,183
支払利息支出	372
その他の支出	287
移転費用支出	19,267
補助金等支出	3,532
社会保障給付支出	11,131
他会計への繰出支出	2,923
その他の支出	1,681
業務収入	44,052
税込等収入	31,691
国県等補助金収入	9,928
使用料及び手数料収入	1,106
その他の収入	1,327
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>3,895</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,910
公共施設等整備費支出	4,489
基金積立金支出	1,199
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	211
その他の支出	—
投資活動収入	2,039
国県等補助金収入	680
基金取崩収入	1,117
貸付金元金回収収入	215
資産売却収入	26
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,872</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,866
地方債償還支出	4,861
その他の支出	5
財務活動収入	5,675
地方債発行収入	5,675
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>810</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>832</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,302</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,135</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,095</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,110</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,245</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,187	3,281	169	126,298	52,714	1,851	73,585
土地	36,608	112	84	36,637	-	-	36,637
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	83,107	3,018	10	86,116	51,047	1,771	35,068
工作物	3,330	15	-	3,345	1,666	79	1,679
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139	135	75	200	-	-	200
インフラ資産	53,934	1,155	64	55,025	15,245	965	39,780
土地	8,683	245	41	8,886	-	-	8,886
建物	3,701	-	-	3,701	1,640	78	2,061
工作物	40,164	525	19	40,670	13,605	887	27,065
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,386	386	4	1,768	-	-	1,768
物品	3,172	79	60	3,192	2,918	137	274
合計	180,293	4,515	293	184,515	70,876	2,952	113,638

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,702	36,035	3,488	5,179	444	857	13,879	73,585
土地	8,943	18,144	1,807	1,655	236	219	5,633	36,637
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	3,181	17,847	1,667	3,524	208	634	8,007	35,068
工作物	1,523	38	11	0	0	4	103	1,679
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	7	3	-	-	-	135	200
インフラ資産	38,819	539	0	224	0	196	3	39,780
土地	8,100	537	-	224	0	23	3	8,886
建物	2,061	-	-	-	-	-	-	2,061
工作物	26,890	2	0	0	0	173	-	27,065
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,768	-	-	-	-	-	-	1,768
物品	2	42	27	0	0	153	50	274
合計	52,522	36,616	3,515	5,403	445	1,205	13,931	113,638

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 附属明細書(一般会計等)

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東京電力(株)	14	0	0	0	0	0	0
キッコーマン(株)	54	0	0	0	0	0	
東武鉄道(株)	2	0	0	0	0	0	
合計	-	-	0	-	0	0	0

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
水道事業会計	918	26,900	7,016	19,884	17,818	5.15%	1,024	-	918
北千葉広域水道企業団	2,411	135,452	51,686	83,767	77,282	3.12%	2,614	-	2,411
野田業務サービス(株)	7	91	62	29	10	70.00%	19	-	7
野田市開発協会	36	1,375	1,128	247	70	51.43%	125	-	36
野田市土地開発公社	5	1,236	420	816	5	100.00%	816	-	5
㈱野田自然共生ファーム	310	358	57	301	※ 311	99.68%	301	-	310
合計	3,686	-	-	-	-	-	4,899	0	3,686

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※㈱野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	4,887	1,074	3,813	50	10.00%	381	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,243	816	427	360	0.00%	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,221	306	2,915	800	0.13%	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	177	26	151	60	0.00%	0	-	0	0
紫興業(株)	1	6,971	4,376	2,595	96	1.04%	13	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.04%	28	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	204,467	197,454	7,012	4,029	0.12%	8	-	5	5
千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	125	0.00%	9	-	0	0
千葉県消防協会	1	173	2	171	109	0.92%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	990	326	665	574	0.35%	2	-	2	2
(財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,354	94	2,259	2,135	0.14%	3	-	3	3
(財)千葉県暴力団追放県民会議	5	674	1	673	627	0.80%	6	-	5	5
(財)千葉ヘルス財団	3	574	1	573	567	0.53%	3	-	3	3
(財)千葉県下水道公社	4	4,374	2,957	1,416	367	1.09%	15	-	4	4
(財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.71%	2	-	2	2
(財)千葉県建設技術センター	3	1,339	363	977	416	0.72%	7	-	3	3
(財)千葉県スポーツ振興基金	7	2,283	188	2,096	23	30.43%	632	-	7	7
地方公共団体金融機構	7	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.04%	107	-	7	7
合計	68	-	-	-	-	-	1,224	0	68	68

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 附属明細書(一般会計等)

### ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	3,869	-	-	-	3,869	3,869
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,137	-	716	-	2,853	2,853
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
中央小学校児童奨学基金	0	-	-	-	0	0
清水保育所備品基金	0	-	-	-	0	0
愛のともしび基金	16	-	-	-	16	16
社会福祉施設整備基金	59	-	-	-	59	59
老人福祉基金	32	-	-	-	32	32
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	303	-	-	-	303	303
防災研究基金	1	-	-	-	1	1
鉄道建設基金	463	-	-	-	463	463
東日本大震災復興基金	0	-	-	-	0	0
社会教育施設整備基金	12	-	-	-	12	12
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	61	-	-	-	61	61
廃棄物減量基金	378	-	-	-	378	378
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
はやま工業団地公共施設維持管理基金	19	-	-	-	19	19
学校施設整備等基金	15	-	-	-	15	15
土地開発基金(現金)	386	-	-	-	386	386
土地開発基金(土地)	-	-	716	-	716	716
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	0	-	0	0
合計	6,129	-	716	-	6,845	6,845

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。



## 附属明細書(一般会計等)

### ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英事業貸付金	17	0	4	0	20
住宅新築資金等貸付金	2	0	2	0	4
合計	18	0	6	0	24

## 附属明細書(一般会計等)

### ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	915	51	5.6%
【分担金及び負担金】	13	1	7.3%
【使用料及び手数料】	4	0	11.3%
【財産収入】	0	0	0.0%
【貸付金元利収入】	184	0	0.0%
【諸収入】	15	0	0.9%
合計	1,130	53	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

### ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	229	13	5.6%
【分担金及び負担金】	7	1	7.3%
【使用料及び手数料】	3	0	11.3%
【財産収入】	0	0	0.0%
【貸付金元利収入】	3	0	0.0%
【諸収入】	36	0	0.9%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	1	0	0.0%
合計	280	14	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 附属明細書(一般会計等)

### (2)負債項目の明細

#### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	2,372	218	1,450	-	874	48	-	-	-
公営住宅建設	122	17	98	24	-	-	-	-	-
災害復旧	1	1	1	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,056	385	1,402	-	4,261	393	-	-	-
一般単独事業	12,876	1,980	197	1,331	9,471	1,877	-	-	-
その他	3,351	330	872	1,999	10	-	-	-	470
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	21,904	1,507	19,689	2,215	-	-	-	-	-
減税補てん債	682	172	682	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,364	4,610	24,391	5,569	14,616	2,318	-	-	470

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 附属明細書(一般会計等)

### (2)負債項目の明細

#### ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方財残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
47,364	43,208	3,167	508	162	53	98	169	0.65

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方財残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,364	4,610	4,682	4,846	4,681	4,340	15,520	6,470	1,946	269

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

## 附属明細書(一般会計等)

### ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	596	596	596		596
退職手当引当金	9,220	542	940		8,822
徴収不能引当金	113	62	101	7	67
損失補償引当金	128			22	106
合計	10,057	1,200	1,637	29	9,591

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 附属明細書(一般会計等)

### 2.行政コスト計算書の内容に関する明細

#### (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉施設建設助成金	対象団体	62	老人福祉費
	連続立体交差事業負担金	千葉県	413	街路費
	その他		384	
	計		859	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,179	老人福祉費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	356	その他
	保育所運営助成費	対象団体	148	保育所費
	その他		991	
	計		2,673	
合計			3,532	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 附属明細書(一般会計等)

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	22,492	
		地方譲与税	391	
		税関連交付金	3,132	
		地方特例交付金	117	
		地方交付税	4,563	
		交通安全対策特別交付金	18	
		分担金及び負担金	607	
		寄附金	31	
		小計	31,351	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	616
			都道府県支出金	64
			計	680
		経常的補助金	国庫支出金	7,064
			都道府県支出金	2,864
計			9,928	
小計	10,609			
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	税収等	諸収入	1	
		小計	1	
合計	税収等		31,352	
	国県等補助金		10,609	
	合計		41,961	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	40,356	9,928	2,144	23,990	4,294
有形固定資産等の増加	4,306	680	3,531	95	-
貸付金・基金等の増加	2,230	-	-	2,230	-
その他	-	-	-	-	-
合計	46,892	10,609	5,675	26,314	4,294

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。



## 附属明細書(一般会計等)

### 4.資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,135
合計	2,135

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 注記【一般会計等財務書類】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

##### ② 有価証券

###### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

###### イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

##### ③ 出資金

###### ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

###### イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	106 百万円	956 百万円	1,062 百万円
千葉県信用保証協会	—	—	158 百万円	158 百万円
野田市土地開発公社	—	—	420 百万円	420 百万円
計	—	106 百万円	1,534 百万円	1,640 百万円

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

松戸地裁 平成 29 年（ワ）第 917 号

損害賠償請求事件 金 200 万円及び利子

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、用地取得特別会計、次木親野井特定土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公営企業会計相当分については決算統計上の普通会計には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—%	—%	7.5%	46.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 487 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越（一般会計）	9 百万円
繰越明許費（一般会計）	314 百万円
繰越明許費（次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）	3 百万円
事故繰越（一般会計）	0 百万円
計	326 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事業

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 76 百万円（281 百万円）

土地 76 百万円（281 百万円）

売却可能価格は、固定資産評価額としています（平成 29 年 1 月 1 日時点）。

上記の（281 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,949 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,000 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,209 百万円
将来負担額	69,397 百万円
充当可能基金額	8,693 百万円
特定財源見込額	6,522 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,193 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,895 百万円
支払利息支出	372 百万円
投資活動収支	△3,872 百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>395 百万円</u>

② 既存情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	52,916 百万円	50,927 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	▲1,149 百万円	7 百万円
資金収支計算書	51,767 百万円	50,934 百万円

地方地自法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,895 百万円
減価償却費	▲2,961 百万円
徴収不能引当金の増減額	46 百万円
退職手当引当金の増減額	▲398 百万円
賞与等引当金の増減額	0 百万円
損失補償等引当金の増減額	▲22 百万円
未収金・長期延滞債権の増減額	▲471 百万円
固定資産除売却損益	25 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	680 百万円
<u>その他の資産・負債の増減額</u>	<u>811 百万円</u>
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,605 百万円</u>

④ 一時借入金

該当事項はありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。